

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額 (臨時・特別の措置を含む額)	3年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	(12) 学校規模・配置の適正化と施設の効率的整備	本省	—	69,453 (116,453)	68,834	▲619	—

事案の概要

公立学校施設については、「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年)を踏まえ、文部科学省から自治体に対し、学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することを主な目的として「公共施設等総合管理計画」を踏まえた「個別施設計画」を令和2年度末までに策定するよう通知している。

他方で、学校施設の効率的な整備と有効活用に向けては、個別施設毎の長寿命化にとどまらず、①将来の児童生徒数の動向等を踏まえた、学校規模・配置の適正化に係る計画との有機的連携、②他の公共施設との複合化等をどのように促進していくかが今後の更なる課題となっている。

(本調査は、平成30年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 学校施設の統廃合計画について
2. 学校施設の効率的整備や有効活用について

教育・学校運営の質を確保した上で、学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るためには、各自治体における学校規模の適正化に向けた統廃合や整備手法の工夫等を推進する必要があるほか、教育委員会や首長部局等の様々な部局が一体となった検討体制の構築等が必要となることから、すべての自治体において

- ① 部局横断的な検討体制の構築
- ② 人口動態等を踏まえた学校規模の適正化・適正配置(含む統廃合)
- ③ 学校施設に関する他の公共施設等との複合化・共用化
- ④ 学校施設の長寿命化
- ⑤ ②～④に係るコスト縮減の効果

を組み合わせ、一体的に検討させるとともに、早期に実効性が図れるよう期限を区切って、新たに「横断的な実行計画」を策定させる仕組みを構築すべきであり、まずは自治体に向けたガイドラインを作成・周知する等、今後の取り組むべき方向性について示すべき。

今後の個別施設計画のフォローアップにおける計画見直しに際しても、上記の検討状況を反映させるべきであり、例えば、統廃合や複合化・共用化等の検討が十分に行われるとともに個別施設計画に適切に反映されている自治体に係る事業採択の優先度を高くするなど、より早期に検討状況を反映させる仕組みを検討し、その効果を顕現させる仕組みとすべき。

また、既に自治体に対して優良事例を横展開しているが、個別施設計画の分析により新たな優良事例の収集が可能なため、最新の状況を踏まえた優良事例の横展開を行うとともに、可能な限りコストの縮減効果を明らかにすべき。

反映の内容等

1. 学校施設の統廃合計画について
2. 学校施設の効率的整備や有効活用について

「横断的な実行計画」の策定については、各自治体における部局横断的な検討体制を構築した上で、速やかに検討・策定が進められるよう、文部科学省において、ガイドラインなどの取りまとめを目指すこととした。

また、当該計画の策定期限については、実効性を確保した上で自治体へ周知する必要があるため、令和4年度以降、可能な限り早期に設定できるよう文部科学省において引き続き検討を行う。

学校施設の統廃合や複合化・共用化等の検討結果を個別施設計画に早期に反映させる仕組みについて、令和3年度中の周知に向け、文部科学省において検討することとする。

コスト縮減効果を可能な限り明らかにした優良事例の横展開については、各自治体において効果的な検討が早期に進められるよう、令和2年度末を目途に文部科学省において事例集を作成し、令和3年度から周知することとした。

